中央の行政&業界ニュース

国交省
市区町村半数が未導入
業務発注状況調査　ダンピング対策遅れ

甲土交通省は、品確法運用指針に基づく発注関係事務の業務に関する実施状況調査の結果を明らかにした。昨年度に続く2回目の調査となり、2020年11月1日時点における国・特殊法人等・地方自治体の計1931団体の実施状況をまとめている。ダンピング対策は特殊法人等では約3割、市区町村では約半数が未導入であることや、履行時期の平準化で国の業務は8割以上が第4四半期に履行期限が集中していることが分かった。入札方式の導入状況のうち、プロポーザル方式は市区町村で導入に遅れが見られ、総合評価落札方式に関しては市区町村の導入が1割未満にとどまった。

国交省では今後、発注者協議会やブロック監理課長等会議、都道府県公契連を通じて調査結果を共有し、さらなる取り組み改善を働き掛ける。

運用指針で低入札価格調査基準または最低制限価格制度の適切な活用徹底が明記された業務のダンピング対策では、測量、建築コンサルタント、土木コンサルタント、地質調査の4業種全てで未導入の団体が、国で1団体、特殊法人等で42団体、都道府県で1団体、市区町村で895団体あった。

今回、新たに調査した、業務の履行期間の設定に当たり参考にする基準等の策定状況によると、都道府県で約9割、指定都市では約8割が参考にする基準等を策定または他団体の基準等を準用しているものの、国は約5割にとどまった。

業務の履行期限平準化に関して、第4四半期が履行期限となっている状況は4業種全体で国が83・5%、特殊法人58・0%、都道府県66・3%、指定都市67・9%、市区町村58・1%で、依然として改善が必要な状況にある。

業務に関するプロポーザル方式は、国、特殊法人等、都道府県、指定都市、市区町村はいずれも半数以上が導入済みであり、特に特殊法人等、都道府県・指定都市では多くの発注者が導入している。一方で総合評価落札方式は相対的に導入が進んでいない。

運用指針では業務の発注に当たって「業務の内容や地域の実情等に応じ、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式等の適切な入札契約方式を選択するよう努める」ことが明記されていることから、国交省では各発注者に対して、品質確保の観点から適切な入札契約方式を選択することの重要性について引き続き普及啓発していく方針。

設計変更に関しては、ほとんどの団体が実施し、特殊法人等、都道府県、指定都市では約7割がガイドラインを策定または準用している。

なお、同調査は毎年度実施する。

国交省
自治体へ協力求める
営繕主管課長会議開催し

下野部長

甲土交通省官庁営繕部は、5月28日に全国営繕主管課長会議を初のWEB方式で開き、営繕工事における働き方改革・生産性向上の加速化とともに、国と地方自治体が相互協力で行う施策などへ理解を求めた。

都道府県・政令市の営繕行政担当課長などが出席した会議の冒頭、下野造史部長は、直轄営繕工事における施工時期の平準化や適正な工期設定、週休2日促進工事などの取り組みを紹介したほか、官庁施設の防災機能強化のさらなる加速化・深化、木材利用の推進、建築物の省エネ化等の重要性を強調。各取り組みを公共建築工事全体に広めていくために地方自治体の理解が必要であるとし、協力を要請した。

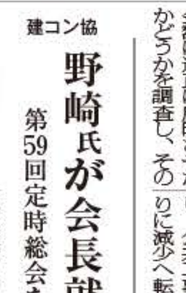
同会議では「災害に強い官公庁施設づくりガイドライン」の事例を充実させ、中央省庁営繕担当課長連絡調整会議との連名版ガイドラインとして7月に作成・公表することを報告した。また、昨年10月施行の改正建設業法等で監理技術者補佐や特例監理技術者が新設されたことなどを踏まえた「公共建築工事成績評定要領作成指針」の見直しについても合意。今後、中央省庁営繕担当課長連絡調整会議での合意を経て、8月に指針を改定する見通しになった。

さらに、新・担い手3法の施行や関連するガイドライン類、技術基準等の作成を受けて「公共建築工事の発注者の役割・解説書」の改定を検討していることを説明。意見照会を経て6月中にも最新版となる第三版を公表するとした。

おおむね3年ごとに実施している官公庁施設の設計業務に関する実態調査については、昨年度に実施時期を本年度に変更したため、調査の実施方針案を提示。コロナ禍等の状況を考慮しつつ、8月末までに実施の可否を判断する考えを伝えた。

他にお営繕に関する最新の動きを紹介し、情報共有を図った。

建全
賃金引き上げ等強化
働き方改革取り組み推進



ポスターが完成

全国建設業協会（全建）（ツープラスサンロクマル）運動」等を通じた労働条件の改善の2点を中心に強化することを求めている。

賃金の支払いに関しては、3月に行われた国土交通省と建設業4団体との意見交換会で、おおむね2%以上の賃金水準引き上げを申し合わせたことを踏まえ、下請け契約での配慮、下請け企業への指導などの取り組みを21年度事業に盛り込んだ。促進に当たっては新たにポスターを作成し、周知を図る。

一方の「目指せ週休2日+360時間運動」は、20年度まで実施していた「休日　月1+（ツキイチプラス）運動」を加速化させるもの。時間外労働の上限規制をクリアするために週休2日の導入が最も有効で、36協定による原則360時間の上限規制に適応するためにも同運動を進めていく。

週休2日運動では、新たなポスターを作成。週休2日を確保した会員企業には全建承認マークを配布する。また、4週8休を達成している企業には、職員の意識改革や生産性の向上、週休2日によるコストアップを賃金額に適正に反映させたかどうかを調査し、その手法を各企業への参考資料とする。

360時間運動は、24年度から時間外労働の割り増し賃金率を50%以上とする規定が適用されることから、今後ポスターや小冊子を作り、周知徹底促進に努める。いずれも23年度までの集中的取り組みとして実施する。

4月は公共受注が15カ月ぶりに減少
国交省

国土交通省が発表した2021年4月の建設工事受注動態統計調査（大手50社）によると、受注総額は7252億円で前年同月比3・3%増となり、公共工事が15カ月ぶりに減少へ転じたものの、民間工事が好調で、4カ月連続で増加した。国内は同比1・5%増で7カ月連続の増加。海外工事は前年同月比234・7%増となり、前月の減少から再び増加した。

民間工事の受注額は前年同月比12・0%増の4965億円で、2カ月連続の増加に。前年同月比で製造業が21・3%増、非製造業が9・5%増といずれも好調だった。

公共工事の受注額は1711億円で、大規模案件が多かった昨年の反動減もあり前年同月比で14・1%減少している。国の機関は国のみが増加、地方の機関は市区町村のみが増えた。工事種類別では建築が減少し、土木が増加となった。

なお、遡ること10年間で見た場合、受注総額、民間工事、公共工事は全て下から4番目の水準だった。

県内情報

県コンクリート製品協会
実用化へ大きな期待
防草プレートの検証実験

富沢会長

群馬県コンクリート製品協会（富沢茂隆会長）は5月20日、共同研究を行う前橋工科大学社会環境工学科の岡野素之教授や多くの若手技術者立ち会いのもと、防草プレートの耐久性および防草効果の検証実験を前橋市内で行った。

防草プレートは、既設の側溝などに取り付けることで、防草機能を付加する金具。耐久性や防草効果は確認済みだが、より現場に近い環境での変化を確認するために実験を行った。

冒頭、富沢会長は「市場での課題解決に向け、沈下状況や強度試験を実施し、1年間継続して技術証明に取り組んでいく。地元大学との共同研究により、学生をはじめ広く多くの方にも技術を知っていただき、お客さまに安心できるメンテナンス技術としてご採用いただけることを期待したい」と述べた。

耐久性は、防草機能のない自由勾配側溝（VS）に防草プレートを取り付けて◇舗装施工時（コンパクター）◇25tダンプで250回走行（短期）◇5tの荷重を掛けて1カ月～1年間で経過観察（長期）――の条件で実施した。

走行載荷後の耐久性を確認

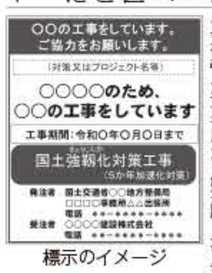
防草効果では◇防草機能なし（R2）◇防草機能付き（RGA）◇防草プレート有（GPU）◇防草プレート有（パッキン付き・GPU）◇防草プレート無（GPU）――の比較対象を設定。効果の違いを長期的に観察して、安全で信頼できる商品として証明していく。

諸橋さん　岡野教授

岡野教授は「大きな技術はいろいろと開発されているが、周辺技術を担っていくのは地域の実態を一番よく知っている皆さま。知識とノウハウ、技量を結集させて技術を完成させることで、合理化を図ることができる。防草という小さな技術だが、さまざまな場面で使うことができ、面で考えるとその役割は非常に大きい」と実用化へ期待した。

検証に立ち会い、防草管渠型側溝「RGA」の開発から携わった赤城商会（渋川市）の業務推進部技術開発室の諸橋巧論さん（25歳）は「生産過程や現場の声を聞いて、よりお客さまが使いやすい、良い製品を作っていきたい」と意気込みを語った。

国交省
強靱化対策を発信
道路等現場看板に明示



標示のイメージ

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が本年度から始まったことを受け、国土交通省は対象となる道路・河川工事現場における標示施設設置の徹底を求める事務連絡を行った。工事現場に設置する看板で対策を実施していることを明示し、周辺住民等に周知することに加え、地域発注者協議会等を通じて管内の都道府県・市区町村にも協力を要請する。

昨年度で終了した「3か年緊急対策」の際にも同様の取り組みを実施しており、今回は看板に「国土強靱化対策工事（5か年加速化対策）」の工事であることを明確に打ち出すとともに、工事期間や工事内容、対策またはプロジェクト名等も具体的に掲載して、協力を求める内容に変えた。

「5か年加速化対策」では、激甚化する大規模災害への対策のほか、新たに予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策などが対象に加わっており、国交省では2025年度までの5年間で追加的に必要となる全事業規模等を定め、重点的・集中的に53の対策を講じることにしている。

政府
対応事例まとめる
所有者不明土地対策で

政府は、土地政策の推進に当たり関係省庁の施策の進捗や所有者不明土地特措法の見直しに向けた検討を踏まえて、土地基本法に基づく新たな「土地基本方針」を閣議決定した。また、国土交通省では、土地に関する広報活動の強化を図るため、法務省と連携して土地に関する理念や所有者不明土地への対応事例等を分かりやすく周知するリーフレットと事例集を新規で作成した。

新たな土地基本方針では、民事基本法制の見直しによる所有者不明土地の発生予防・円滑利用のための対応を加えた。

所有者不明土地特措法施行後3年経過の見直しに向けた検討では、ランドバンクの新たな仕組み、管理不全の空き家等に対する実効性のある行政的措置を可能とする仕組み、地域の防災・減災につながる防災設備等の連携促進を図るための不動産共通番号（ID）のルール整備検討、対面によらない地籍調査手続きの活用促進などを図る。

広報活動の関係では、土地所有者向けに土地の適正な管理推進のための周知・啓発活動につながるリーフレットを作成し、地方自治体や関係団体へ配布する。加えて所有者不明土地の土地所有者の探索方法に関して、閉鎖登記簿や課税情報等で探索した例、解散法人の事例、財産管理人制度等を用いて解決したケースなど、実際に対応した59の事例とともに、解決までの流れやポイント、活用した資料等を具体的に掲載した事例集を地方自治体へ提供することとしている。

関東整備局
日頃の備えが大切
インタビュー　藤田統括防災官

「何よりも日頃の備えの大切さを肝に銘じている」と強調。4月1日付で関東地方整備局統括防災官（部長級）に就任した藤田正氏が建設専門紙の合同インタビューで抱負を示し「自然災害だけでなく山林火災や島インフルエンザなどへの応援にも注意を払う必要がある。メリハリを付けながら訓練を含め、緊張感をもって対応する」と締めた。

統括防災官グループの仕事は基本として「防災計画の策定、それに伴う訓練を重ねて、振り返りを行う。さらに計画を見直す作業となる」と説明。「特に最近は雪害の問題も管内で発生しており、車が閉じ込められ生命の危険にも晒されているので、新たな課題となっている」と述べた。

それ以外では「首都直下型地震、南海トラフ地震の発生にも備える必要があり、災害調査を行う『直轄ドローン隊』の編成も推進する。2020年度は72人の研修実績があり、21年度も引き続き取り組む」と意欲を示した。

TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）とリエゾン（情報連絡員）の役割も非常に高度化・多様化しており「人材育成についてはコロナ禍で思うように進まない点もあるが、座学についてはWEBの環境も整備されてきたので、できるところから進める」と語る。

ふじた・ただし　1982年青森県立五所川原農林高等学校卒、82年京浜国道事務所採用。河川局治水課技術開発係長、河川部河川計画建設専門官、利根川ダム統合管理事務所長、企画部技術調整管理官、などを歴任。青森県出身、57歳。趣味はカラオケとウォーキングで、1日1万歩をこなす。

これまでに印象に残った仕事は、09年の河川部河川計画課建設専門官の時に「ハッ場ダムの工事着手に向けた利根川河川整備計画改定で『基本高水の検証』に関わった。日本学術会議に提出する資料作成をコンサルに外注しないで内部で作成した経験は、その後の河川防災などに大いに役立った」と振り返る。

仕事への取り組み方は『おひたし』で「報連相をしてきた部下に対して、お（怒らない）・ひ（否定しない）・た（助ける）・し（指示する）を実行している」と語った。

建コン協
野崎氏が会長就任
第59回定時総会を開催

野崎会長

建設コンサルタンツ協会は5月27日に第59回定時総会を開催し、総会後の臨時理事会において高野登氏に代わり、第16代会長に野崎秀則氏（オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長）が就任した。副会長は濱井利夫氏（建設コンサルタンツ協会）が留任、新たに重永智之氏（パシフィックコンサルタンツ代表取締役社長）が就いた。

退任に当たり高野会長は、感謝の言葉を述べた上で「この2年間で協会活動の柱である、働き方改革、納期の平準化、技術力による選定、技術者単価のアップ、公共事業予算の確保などは、発注者のご理解もいただいて、大いに改善が図られたと思う」と述べ、今後の有意義な協会活動などに期待を寄せた。

野崎新会長は、1982年立命館大学理工学部土木工学科卒業、同年オリエンタルコンサルタンツ入社。99年中央設計技術研究所取締役、2000年同社代表取締役社長、05年オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員関西支社長、12年代表取締役副社長を経て、13年12月代表取締役社長に就任した。1958年生まれ。

リフトローラー工法 PAT.
狭所での製品搬送据付装置の決定版！
～高架下・電線下・狭所で威力を発揮～

●経済性・工期短縮に貢献。
●作業安全性が大幅にUP。
●カーブや屈曲部にも対応可能。
●様々なコンクリート２次製品に対応可能。
●全国各地で多くの施工実績があり。

丸栄コンクリート工業株式会社 群馬営業所
〒370-3501 群馬県北群馬郡榛東村長岡1859　TEL 0279-25-7030　FAX 0279-25-7056
三国コンクリート工業株式会社 榛東工場
〒370-3501 群馬県北群馬郡榛東村長岡1859　TEL 0279-54-7717　FAX 0279-54-7719

OK式雨水浸透施設
浸透計算に関する質問等お気軽にお問合せ下さい。
雨水浸透貯留槽プラスチック部材等

■ 浸透桝OKZ 600～2000　■ 浸透角桝OKZK 500　■ 浸透OKZ（PVA） 300～450　■ 浸透井戸 φ900～φ2000　■ ハイドロスタッフ
公益社団法人雨水貯留浸透技術協会認定製品　雨水製評ー第8号

■ OKザールフィルター
フィルターを上向きにした事により、落葉やプラスチックごみに対する耐目詰まり性が格段にUPしました。
株式会社オーイケ
本社 0263-98-2238
岐阜営業所 0574-60-1586
群馬営業所 027-380-1780
東京営業所 03-5657-1281
WEBサイト オーイケ 検索
E-mail info@ooike.net